



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 朝日印刷株式会社
コード番号 3951 URL <http://www.asahi-pp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 濱 尚
(氏名) 伊藤 茂
配当支払開始予定日

TEL 076-421-1177
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,875	1.8	2,314	2.5	2,541	3.4	1,517	8.7
25年3月期	31,320	5.2	2,258	7.8	2,457	7.3	1,395	17.7

(注) 包括利益 26年3月期 1,834百万円 (2.6%) 25年3月期 1,786百万円 (40.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	143.36	125.46	7.6	6.8	7.3
25年3月期	131.39	130.35	7.5	7.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	38,853	20,947	53.3	1,949.24
25年3月期	36,117	19,501	53.3	1,825.30

(参考) 自己資本 26年3月期 20,712百万円 25年3月期 19,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,866	△2,395	2,880	4,734
25年3月期	3,314	△1,337	△1,592	2,383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	422	30.4	2.2
26年3月期	—	15.00	—	29.00	44.00	466	30.7	2.3
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		20.5	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 特別配当 14円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,750	2.7	2,370	2.4	2,610	2.7	1,550	2.2	146.47

※当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、お客様の季節商品動向により左右される部分が大きいため、業績予測は通期予測値のみを開示いたしました。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	11,175,634 株	25年3月期	11,175,634 株
26年3月期	549,429 株	25年3月期	620,297 株
26年3月期	10,582,079 株	25年3月期	10,622,145 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,034	1.4	1,967	10.6	2,180	10.7	1,360	17.9
25年3月期	27,659	6.3	1,778	9.6	1,970	8.9	1,153	20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	128.59	112.55
25年3月期	108.63	107.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	34,732		19,197		55.1	1,800.79		
25年3月期	32,034		17,826		55.5	1,682.96		

(参考) 自己資本 26年3月期 19,135百万円 25年3月期 17,764百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	28,900	3.1	2,250	3.2	1,380	1.4	130.41	

※当社の主たる事業である印刷包材事業におきましては、お客様の季節商品動向により左右される部分が大いため、業績予測は通期予測値のみを開示いたしました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果もあり、企業収益や輸出環境の改善が見られるなど、全体として景気回復感が広がっております。一方で、消費税増税に伴う個人消費の減退や原材料価格の上昇懸念など、経営環境は未だ先行き不透明となっております。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5億54百万円増（前連結会計年度比1.8%増）の318億75百万円となりました。

<売上状況>

セグメント別の売上状況は、以下の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品市場におきましては、高齢化の進展を受け堅調な受注のあった医療向け製品に加え、OTC向け製品も前年の実績を上回りましたが、化粧品市場におきましては、受注は前年の実績を下回りました。

この結果、印刷包材事業の売上高は、297億16百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

その他

①包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

包装システム販売事業の売上高は、19億10百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

②人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

人材派遣事業の売上高は、2億47百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

<利益状況>

利益面につきましては、労務費や原材料費は増加しましたが、売上高増加の影響により、営業利益は、23億14百万円（前連結会計年度比2.5%増）、経常利益は、25億41百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。また、当期純利益は、15億17百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気回復感が広がりつつあるものの、消費税増税に伴う個人消費の減退や原燃料価格の上昇懸念など、経営環境は未だ先行き不透明となっております。

このような中、当社グループは、企業間競争の激化によりますます厳しくなる事業環境に対応すべく、中核事業である印刷包材事業へ経営資源を集中し、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業への変革を目指しております。業界における卓越した顧客満足度と強固な信頼関係をベースとして、業容の拡大、経営の効率化を進め、更なる企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

現時点で見込んでいる次期の連結業績見通しは以下の通りであります。

売上高	327.5億円	(前年比 2.7%増)
営業利益	23.7億円	(前年比 2.4%増)
経常利益	26.1億円	(前年比 2.7%増)
当期純利益	15.5億円	(前年比 2.2%増)

なお、当社個別の業績見通しは以下の通りであります。

売上高	289.0億円	(前年比 3.1%増)
営業利益	20.2億円	(前年比 2.7%増)
経常利益	22.5億円	(前年比 3.2%増)
当期純利益	13.8億円	(前年比 1.4%増)

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、388億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億36百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、156億25百万円と、前連結会計年度末に比べ13億54百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また固定資産は、232億28百万円と、前連結会計年度末に比べ13億81百万円増加いたしました。その内訳としては、有形固定資産は、設備投資額の増加により175億68百万円となり、8億60百万円増加いたしました。無形固定資産は、2億17百万円となり、12百万円減少いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の増加により54億43百万円となり、5億33百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、179億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億91百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、99億37百万円と、前連結会計年度末に比べ21億83百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。また固定負債は、79億69百万円と、前連結会計年度末に比べ34億74百万円増加いたしました。その主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、209億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億45百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益の計上によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、53.3%となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、47億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ、23億51百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フローの状況＞

営業活動の結果、増加した資金は、18億66百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益24億11百万円、減価償却費14億56百万円による資金の増加、仕入債務12億69百万円による資金の減少の結果であります。

＜投資活動によるキャッシュ・フローの状況＞

投資活動の結果、減少した資金は、23億95百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出27億15百万円によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フローの状況＞

財務活動の結果、増加した資金は、28億80百万円となりました。

これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入35億円によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の分配につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向30%以上の配当を実施して参りたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

②当期の配当

当期の期末利益配当金につきましては、普通配当15円に特別配当14円を加えた1株当たり29円を予定しております。これに、お支払い済みの中間配当を加えますと年間配当額は、1株当たり44円となります。

この結果、連結配当性向は30.7%、連結純資産配当率は2.3%となります。

③次期の配当の見通し

次期の配当につきましては、上記の基本方針による安定的な配当の継続に重点をおき、中間・期末とも15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（朝日印刷株式会社）及び子会社6社（うち非連結子会社1社）で構成されており、その主たる事業内容は、印刷包材の製造・販売であります。また、その他の事業として包装システム（機械）の販売及び人材派遣事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業であります印刷包材事業につきましては、当社のほか、子会社である阪本印刷(株)、(株)ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン(株)へは当社製品の製造を委託しております。

また、(株)スリーエスは、ラベル・フィルムの仕入・販売を行っております。

その他

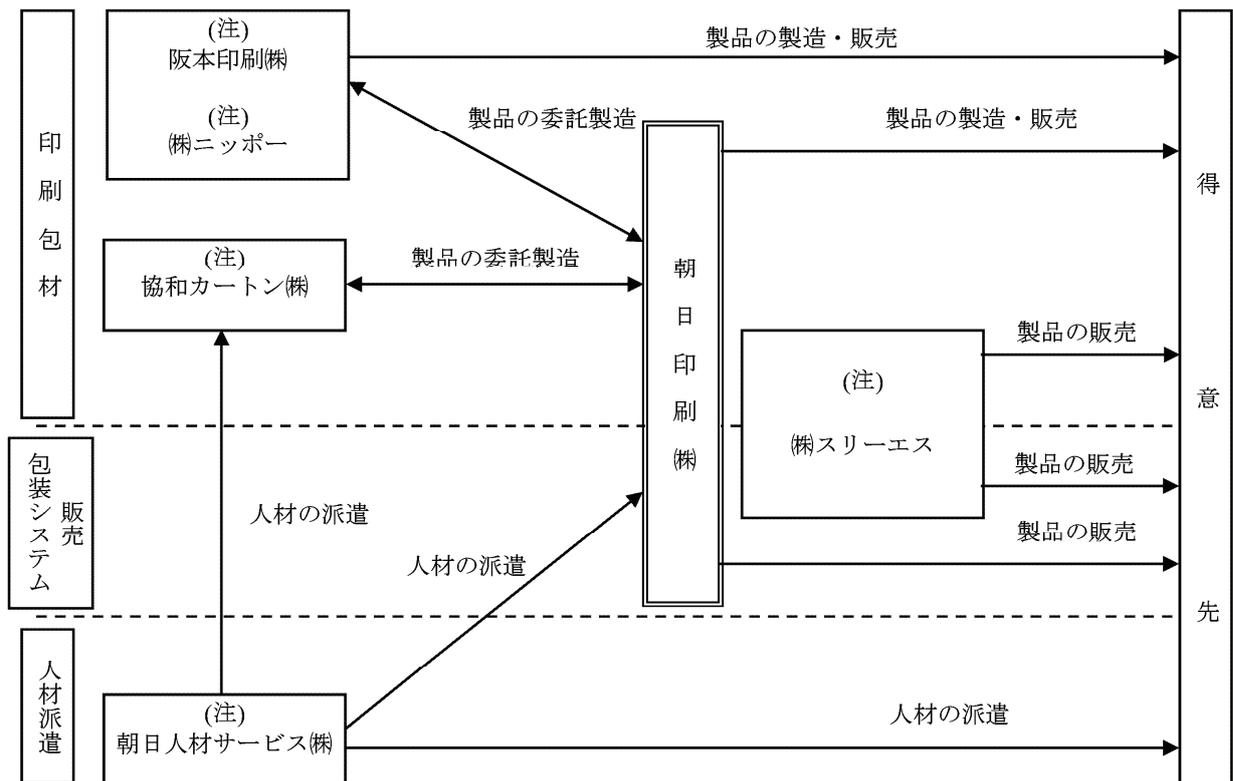
①包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を、当社及び子会社である(株)スリーエスで行っております。

②人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を子会社である朝日人材サービス(株)で行っております。

以上の企業集団等について、図示すると次の通りであります。



(注) 連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『包装を核とし「美と健康」に関わる分野でチームワークを発揮して、技術とサービスを提供することにより「顧客満足度・業界No.1」をめざす』をグループ共通の経営ビジョンとし、充実した製品企画開発力、品質を重視した生産管理のノウハウ、提案型営業により他社との差別化を図り、優れた製品・サービスを安定的に提供し、社会に貢献することで、グループ全体でのさらなる企業価値の向上を目指します。

グループの発展を図る上で、そのゴールとすべき姿を明確にするため、経営の基本方針を定めております。

(基本方針)

- ・顧客本位 私達は、常にお客様の立場に立って考働し、顧客満足度・業界No.1をめざす
- ・競争力強化 私達は、常に競争力を強化し、企業体質・業界No.1をめざす
- ・従業員重視 私達は、常に研鑽努力をモットーとして、意欲・創造力のある人材を育成する
- ・社会との調和 私達は、社会と調和し、尊敬される企業をめざす

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質の構築を目指しており、その指標として、ROA、ROEを重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループの中核を担う印刷包材事業は、創業以来の「包む心」を大切に、特殊印刷技術と高い専門性、優れた品質管理等が要求される高付加価値印刷包材分野に特化してまいりました。

当社は、今後も永続的に発展できる企業であり続けるために、将来に向けたメッセージとして、「Change For The Future! 印刷包材提供企業から感動提供企業へ」を掲げ、現状からの変革を進めております。

現在推進中の「Asahi Dream Plan (AD2016計画)」では、これまで拡充してまいりました販売網や製品群別・市場別工場ラインを効率的に活用し、業界での卓越した存在感を獲得すべく、

- ① 「美と健康」に関わる包装を核とした事業領域で、ぶっちぎりの顧客満足度獲得
- ② 自己革新をベースとした「究極のムダ取り」の実現による経営体質変革
- ③ 従業員ひとり一人が高い目標に向かってチャレンジできる職場環境作り、連帯感醸成
- ④ 将来を見据えた海外事業展開の基盤作り
- ⑤ シナジー効果を活かしたグループ経営力構築

を重点課題として、全社一丸となったチェンジに取り組んでおります。

今後、生産面におきましては、最先端技術を駆使した業界初の製造ラインの導入による品質保証強化と生産性向上を目指した、京都府木津川市での新たな製造拠点「京都クリエイティブパーク」の建設に着手し、平成27年10月の稼働に向け計画を進めてまいります。

また、営業面におきましては、山口県山口市に国内20拠点目となります営業所を開設し、地域密着型販売体制の強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,383,561	4,734,992
受取手形及び売掛金	※6 9,279,787	8,778,742
商品及び製品	580,956	590,551
仕掛品	701,584	722,329
原材料及び貯蔵品	418,025	426,524
繰延税金資産	242,754	253,109
その他	699,800	138,484
貸倒引当金	△35,987	△19,673
流動資産合計	14,270,483	15,625,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 5,624,465	※1 5,598,971
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※2 2,019,434	※1, ※2 2,559,366
土地	5,867,714	5,575,265
リース資産(純額)	※1 2,393,507	※1 2,328,897
建設仮勘定	441,544	1,021,031
その他(純額)	※1 360,795	※1 484,742
有形固定資産合計	16,707,462	17,568,275
無形固定資産		
その他	229,247	217,156
無形固定資産合計	229,247	217,156
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 3,971,413	※3 4,505,078
長期貸付金	10,906	9,047
繰延税金資産	205,272	128,196
投資不動産	※1 185,424	※1 182,934
その他	581,078	632,806
貸倒引当金	△43,852	△14,732
投資その他の資産合計	4,910,243	5,443,330
固定資産合計	21,846,953	23,228,762
資産合計	36,117,437	38,853,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 7,599,976	5,827,904
短期借入金	30,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	529,581	329,488
リース債務	261,167	329,440
未払金	1,861,418	1,717,308
未払法人税等	465,307	537,618
賞与引当金	417,232	440,039
その他	※6 956,042	425,326
流動負債合計	12,120,725	9,937,126
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	3,500,000
長期借入金	299,764	189,891
リース債務	2,123,511	1,981,952
繰延税金負債	347,403	334,946
退職給付引当金	1,130,237	—
役員退職慰労引当金	500,004	547,600
退職給付に係る負債	—	1,365,880
その他	93,883	49,411
固定負債合計	4,494,804	7,969,681
負債合計	16,615,530	17,906,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,722,802	1,746,946
利益剰余金	16,400,758	17,495,537
自己株式	△980,310	△867,413
株主資本合計	18,658,003	19,889,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608,631	923,410
退職給付に係る調整累計額	—	△100,241
その他の包括利益累計額合計	608,631	823,169
新株予約権	62,380	61,450
少数株主持分	172,892	172,570
純資産合計	19,501,907	20,947,014
負債純資産合計	36,117,437	38,853,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	31,320,634	31,875,517
売上原価	24,183,423	24,675,915
売上総利益	7,137,211	7,199,602
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,879,063	※1, ※2 4,885,414
営業利益	2,258,148	2,314,187
営業外収益		
受取利息	461	934
受取配当金	71,759	85,693
受取賃貸料	63,337	72,871
作業くず売却益	124,828	121,557
雑収入	68,078	82,207
営業外収益合計	328,465	363,265
営業外費用		
支払利息	68,450	65,799
支払手数料	11,099	9,896
賃貸収入原価	30,621	24,610
社債発行費	—	16,775
手形売却損	16,673	12,721
雑損失	2,386	6,248
営業外費用合計	129,230	136,051
経常利益	2,457,382	2,541,401
特別利益		
固定資産売却益	※3 10,702	※3 4,293
投資有価証券売却益	16,620	—
新株予約権戻入益	—	1,370
特別利益合計	27,323	5,663
特別損失		
固定資産除売却損	※4 32,106	※4 34,649
投資有価証券売却損	11,299	1,781
投資有価証券評価損	3,694	—
ゴルフ会員権評価損	10,278	250
減損損失	—	※5 98,745
特別損失合計	57,379	135,426
税金等調整前当期純利益	2,427,327	2,411,637
法人税、住民税及び事業税	989,194	955,665
法人税等調整額	16,925	△63,240
法人税等合計	1,006,120	892,424
少数株主損益調整前当期純利益	1,421,207	1,519,212
少数株主利益	25,559	2,144
当期純利益	1,395,647	1,517,068

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,421,207	1,519,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365,654	314,950
その他の包括利益合計	※ 365,654	※ 314,950
包括利益	1,786,861	1,834,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,760,653	1,831,847
少数株主に係る包括利益	26,208	2,316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,514,753	1,717,859	15,377,983	△670,290	17,940,306
当期変動額					
剰余金の配当			△372,873		△372,873
当期純利益			1,395,647		1,395,647
自己株式の取得				△333,391	△333,391
自己株式の処分		4,942		23,371	28,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,942	1,022,774	△310,019	717,697
当期末残高	1,514,753	1,722,802	16,400,758	△980,310	18,658,003

	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	243,626	34,345	149,321	18,367,598
当期変動額				
剰余金の配当				△372,873
当期純利益				1,395,647
自己株式の取得				△333,391
自己株式の処分				28,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	365,005	28,035	23,571	416,611
当期変動額合計	365,005	28,035	23,571	1,134,309
当期末残高	608,631	62,380	172,892	19,501,907

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,514,753	1,722,802	16,400,758	△980,310	18,658,003
当期変動額					
剰余金の配当			△422,288		△422,288
当期純利益			1,517,068		1,517,068
自己株式の取得				△291	△291
自己株式の処分		24,144		113,188	137,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,144	1,094,779	112,896	1,231,820
当期末残高	1,514,753	1,746,946	17,495,537	△867,413	19,889,824

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	608,631	—	608,631	62,380	172,892	19,501,907
当期変動額						
剰余金の配当						△422,288
当期純利益						1,517,068
自己株式の取得						△291
自己株式の処分						137,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314,779	△100,241	214,537	△930	△321	213,286
当期変動額合計	314,779	△100,241	214,537	△930	△321	1,445,107
当期末残高	923,410	△100,241	823,169	61,450	172,570	20,947,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,427,327	2,411,637
減価償却費	1,365,783	1,456,472
減損損失	—	98,745
のれん償却額	8,520	—
負ののれん償却額	—	△10,977
株式報酬費用	30,825	10,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,011	△45,434
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,792	22,807
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68,547	—
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△36,346	△33,634
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△103,140	47,596
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	80,543
受取利息及び受取配当金	△72,220	△86,628
支払利息	68,450	65,799
有形固定資産除売却損益 (△は益)	21,403	30,356
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,694	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,321	1,781
ゴルフ会員権評価損	10,278	250
売上債権の増減額 (△は増加)	△498,784	127,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,067	△38,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	925,475	△1,269,223
その他	185,740	△105,370
小計	4,377,947	2,764,086
利息及び配当金の受取額	72,220	86,630
利息の支払額	△69,053	△66,426
法人税等の支払額	△1,066,695	△917,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,314,418	1,866,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,117,609	△2,715,722
有形固定資産の売却による収入	25,993	390,962
投資有価証券の取得による支出	△291,405	△78,226
投資有価証券の売却による収入	52,442	27,930
貸付けによる支出	△2,100	△5,700
貸付金の回収による収入	5,573	8,526
補助金の受取額	26,752	30,750
その他	△66,770	△53,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,337,123	△2,395,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	100,000	240,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△762,511	△549,966
自己株式の取得による支出	△333,391	△291
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	25,524	127,498
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△247,968	△313,682
配当金の支払額	△371,296	△420,718
少数株主への配当金の支払額	△2,637	△2,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,592,280	2,880,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	385,015	2,351,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,998,546	2,383,561
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,383,561	※ 4,734,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

非連結子会社は1社であります。

非連結子会社(株)アサヒエンタープライズは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)アサヒエンタープライズは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ハ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…金利スワップ
 ヘッジ対象…借入金利息
- ハ ヘッジ方針
 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,365,880千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が100,241千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は9.43円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	14,190,730千円	14,876,760千円
投資不動産	100,567	103,058

※2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	243,772千円	243,772千円

※3. 非連結子会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

4. 債券流動化に伴う買戻限度額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	491,548千円	460,579千円

5. 貸出コミットメント

当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	600,000	200,000
差引額	3,400,000	1,800,000

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	55,429千円	－千円
支払手形	288,564	－
設備関係支払手形	132,941	－

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運送費	1,166,781千円	1,219,426千円
役員報酬	278,751	275,672
給与賞与	1,190,279	1,249,735
貸倒引当金繰入額	9,808	2,080
賞与引当金繰入額	136,821	147,532
退職給付引当金繰入額	30,438	35,388
役員退職慰労引当金繰入額	81,259	47,596
減価償却費	223,673	216,878

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	6,614千円	7,767千円

※3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,472千円	2,625千円
機械装置及び運搬具	9,230	1,668
計	10,702	4,293

※4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	606千円	4,802千円
機械装置及び運搬具	1,579	5,875
土地	21,690	13,944
リース資産	6,461	4,908
(有形固定資産) その他	1,768	5,119
計	32,106	34,649

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
足立倉庫（東京都足立区）	売却資産	土地
(株)ニッポー旧本社（富山県富山市）	売却資産	土地及び建物

当社グループは事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

その結果、資産の売却の意思決定に伴い不要となる資産が生じたことにより、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（98,745千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、足立倉庫45,369千円（土地）、(株)ニッポー旧本社53,376千円（土地32,470千円、建物20,905千円）であります。

回収可能価額は正味売却可能価額により算定しており、その算定方法は売却約定価額に基づき算出しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	569,610千円	485,531千円
組替調整額	△3,844	1,781
税効果調整前	565,766	487,312
税効果額	△200,111	△172,362
その他有価証券評価差額金	365,654	314,950
その他の包括利益合計	365,654	314,950

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,175	—	—	11,175
合計	11,175	—	—	11,175
自己株式				
普通株式(注)	486	155	21	620
合計	486	155	21	620

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加155千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加154千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				62,380
	合計		—				62,380

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	213,789	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	159,083	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,883	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,175	—	—	11,175
合計	11,175	—	—	11,175
自己株式				
普通株式（注）	620	0	71	549
合計	620	0	71	549

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少71千株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				61,450
	合計		—				61,450

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,883	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	158,405	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,159	利益剰余金	29	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,383,561千円	4,734,992千円
現金及び現金同等物	2,383,561	4,734,992

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,825円30銭	1,949円 24銭
1株当たり当期純利益金額	131円39銭	143円 36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	130円35銭	125円 46銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,395,647	1,517,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,395,647	1,517,068
期中平均株式数(株)	10,622,145	10,582,079
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	84,660	1,521,541
(うち新株予約権)	(84,660)	(1,521,541)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,501,907	20,947,014
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	235,272	234,020
(うち新株予約権)(千円)	(62,380)	(61,450)
(うち少数株主持分)(千円)	(172,892)	(172,570)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,266,635	20,712,994
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,555,337	10,626,205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,433	3,475,284
受取手形	1,142,780	1,468,682
売掛金	7,019,774	6,085,454
商品及び製品	511,043	517,515
仕掛品	587,170	604,082
原材料及び貯蔵品	386,745	386,396
前渡金	651,843	80,695
前払費用	12,478	13,280
繰延税金資産	184,001	206,123
未収入金	99,597	111,491
その他	13,426	8,319
貸倒引当金	△30,653	△15,437
流動資産合計	11,868,641	12,941,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,208,420	10,207,201
減価償却累計額	△5,581,432	△5,794,354
建物(純額)	4,626,987	4,412,846
構築物	339,863	349,127
減価償却累計額	△245,098	△259,079
構築物(純額)	94,765	90,047
機械及び装置	4,466,894	5,708,631
減価償却累計額	△3,274,037	△3,699,251
機械及び装置(純額)	1,192,856	2,009,380
車両運搬具	214,224	206,662
減価償却累計額	△170,438	△179,440
車両運搬具(純額)	43,786	27,222
工具、器具及び備品	930,556	1,076,558
減価償却累計額	△590,649	△611,245
工具、器具及び備品(純額)	339,907	465,312
土地	4,434,096	4,294,346
リース資産	2,731,923	2,746,246
減価償却累計額	△519,970	△763,979
リース資産(純額)	2,211,953	1,982,267
建設仮勘定	106,395	1,021,031
有形固定資産合計	13,050,748	14,302,455
無形固定資産		
借地権	64,670	64,670
ソフトウェア	116,709	121,544
その他	4,557	4,349
無形固定資産合計	185,937	190,564

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,663,828	4,165,826
関係会社株式	2,411,662	2,411,662
出資金	1,110	1,110
従業員に対する長期貸付金	9,771	8,763
長期前払費用	46,238	63,186
繰延税金資産	192,845	51,416
会員権	92,720	69,600
投資不動産	285,992	285,992
減価償却累計額	△100,567	△103,058
投資不動産(純額)	185,424	182,934
その他	365,599	354,902
貸倒引当金	△39,564	△11,314
投資その他の資産合計	6,929,637	7,298,087
固定資産合計	20,166,323	21,791,106
資産合計	32,034,964	34,732,992
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,761,342	964,976
買掛金	4,960,031	4,007,261
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	433,600	268,000
リース債務	234,045	241,136
未払金	1,546,970	1,574,544
未払費用	43,407	49,368
未払法人税等	359,167	486,585
預り金	32,806	40,379
賞与引当金	303,914	330,076
設備関係支払手形	229,387	162,687
その他	534,664	67,415
流動負債合計	10,439,337	8,492,432
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	3,500,000
長期借入金	200,000	115,000
リース債務	1,956,972	1,730,338
退職給付引当金	1,039,141	1,114,109
役員退職慰労引当金	492,184	536,875
長期未払金	66,595	32,960
その他	14,114	14,254
固定負債合計	3,769,009	7,043,539
負債合計	14,208,347	15,535,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
資本準備金	1,581,113	1,581,113
その他資本剰余金	141,688	165,833
資本剰余金合計	1,722,802	1,746,946
利益剰余金		
利益準備金	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	147,715	144,238
別途積立金	13,435,500	14,135,500
繰越利益剰余金	1,186,103	1,428,057
利益剰余金合計	14,997,739	15,936,215
自己株式	△980,310	△867,413
株主資本合計	17,254,984	18,330,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	509,252	805,069
評価・換算差額等合計	509,252	805,069
新株予約権	62,380	61,450
純資産合計	17,826,617	19,197,021
負債純資産合計	32,034,964	34,732,992

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,659,950	28,034,304
売上原価		
製品期首たな卸高	507,900	511,043
当期製品製造原価	15,301,316	15,829,942
当期製品仕入高	6,592,136	6,215,643
合計	22,401,353	22,556,629
製品期末たな卸高	511,043	517,515
製品売上原価	21,890,310	22,039,114
売上総利益	5,769,640	5,995,190
販売費及び一般管理費	3,990,910	4,027,536
営業利益	1,778,729	1,967,653
営業外収益		
受取利息	248	608
受取配当金	121,386	135,182
受取賃貸料	69,918	78,024
作業くず売却益	80,703	80,496
雑収入	47,108	46,962
営業外収益合計	319,365	341,276
営業外費用		
支払利息	61,674	57,180
支払手数料	11,099	9,896
賃貸収入原価	36,160	29,232
社債発行費	—	16,775
手形売却損	16,673	12,721
雑損失	2,126	2,482
営業外費用合計	127,734	128,288
経常利益	1,970,361	2,180,641
特別利益		
固定資産売却益	1,472	306
投資有価証券売却益	16,620	—
新株予約権戻入益	—	1,370
特別利益合計	18,093	1,676
特別損失		
固定資産除売却損	31,034	10,775
投資有価証券売却損	11,299	1,781
投資有価証券評価損	3,694	—
ゴルフ会員権評価損	7,600	250
減損損失	—	45,369
特別損失合計	53,628	58,176
税引前当期純利益	1,934,826	2,124,141
法人税、住民税及び事業税	763,300	805,961
法人税等調整額	17,619	△42,584
法人税等合計	780,919	763,376
当期純利益	1,153,906	1,360,764

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,514,753	1,581,113	136,746	228,419	151,055	12,835,500	1,001,730
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,340		3,340
別途積立金の積立						600,000	△600,000
剰余金の配当							△372,873
当期純利益							1,153,906
自己株式の取得							
自己株式の処分			4,942				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	4,942	—	△3,340	600,000	184,373
当期末残高	1,514,753	1,581,113	141,688	228,419	147,715	13,435,500	1,186,103

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△670,290	16,779,028	189,175	34,345	17,002,548
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△372,873			△372,873
当期純利益		1,153,906			1,153,906
自己株式の取得	△333,391	△333,391			△333,391
自己株式の処分	23,371	28,314			28,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			320,077	28,035	348,112
当期変動額合計	△310,019	475,956	320,077	28,035	824,068
当期末残高	△980,310	17,254,984	509,252	62,380	17,826,617

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,514,753	1,581,113	141,688	228,419	147,715	13,435,500	1,186,103
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,476		3,476
別途積立金の積立						700,000	△700,000
剰余金の配当							△422,288
当期純利益							1,360,764
自己株式の取得							
自己株式の処分			24,144				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	24,144	-	△3,476	700,000	241,953
当期末残高	1,514,753	1,581,113	165,833	228,419	144,238	14,135,500	1,428,057

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△980,310	17,254,984	509,252	62,380	17,826,617
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△422,288			△422,288
当期純利益		1,360,764			1,360,764
自己株式の取得	△291	△291			△291
自己株式の処分	113,188	137,333			137,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			295,816	△930	294,886
当期変動額合計	112,896	1,075,517	295,816	△930	1,370,404
当期末残高	△867,413	18,330,502	805,069	61,450	19,197,021

6. その他

役員の変動

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役

生産本部長

環境安全推進部担当

協和カートン㈱代表取締役社長

山 下 英 二

(現 執行役員

生産本部長

環境安全推進部担当

協和カートン㈱代表取締役社長)

・退任予定取締役

取締役相談役

河 村 孝 一

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

③ 就退任予定日

平成26年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。